

予 算 規 模

単位：千円

会 計 名	本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	89,900,000	83,900,000	6,000,000	7.2
国民健康保険事業会計	22,138,000	21,260,000	878,000	4.1
後期高齢者医療会計	3,495,000	0	3,495,000	皆増
老人保健医療会計	2,933,000	15,230,000	△ 12,297,000	△ 80.7
介護保険会計	10,570,000	10,200,000	370,000	3.6
老人保健施設会計	2,500,267	788,192	1,712,075	217.2
病院施設会計	4,049,529	779,712	3,269,817	419.4
用 地 会 計	4,000,003	4,000,003	0	0.0
合 計	139,585,799	136,157,907	3,427,892	2.5

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 年 度 推 移

単位：億円

	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度
規 模	864	850	878	839	899
増 減 率	6.7%	△1.6%	3.3%	△4.4%	7.2%

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 年 度 推 移

単位：千円

	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度
起 債 額	4,160,300	1,026,600	560,000	0	0
起債依存度	4.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%

【参 考】

特別区債の推移（普通会計決算）

単位：億円

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
年度末残高	531	545	557	(560) 462	(557) 467	(533) 450	(498) 422	(463) 393	(423) 359	(388) 326
うち減税補てん債等	81	89	90	91	87	86	85	85	83	80

※（ ）の数值は、介護保険関連事業分を含め、11年度ベースで集計した場合

※平成18年度の年度末現在高の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
基金取崩し額	37	17	40	(52) 43	(29) 26	(13) 10	(19) 18	(9) 7	(9) 7	(0.1) 0.1
積立額	3.4	3.2	1.7	(7.1) 2.7	(5.4) 4.6	(2.0) 1.6	(4.0) 2.8	(5.1) 4.7	(14.3) 14.0	(37.9) 35.3

※（ ）の数值は、介護保険関連事業分を含め、11年度ベースで集計した場合

※平成18年度の積立額の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：比率、%

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
台東区	88.6	87.0	92.4	(85.1) 81.2	(82.3) 78.9	(83.1) 79.3	(82.9) 79.3	(83.3) 79.4	(82.3) 79.4	(79.8) 74.9
23区平均	88.8	88.1	92.1	86.2	82.5	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0

※（ ）の数值は、12・13年度は介護保険事業を、14年度からは介護保険関連事業及び駐車場整備事業を、18年度は介護保険事業、介護サービス事業及び駐車場整備事業を含めて、11年度ベースで集計した場合の推移（18年度は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を除外している。）

【参 考】

公債費比率の推移（普通会計決算）

単位：比率、%

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
台東区	10.8	11.4	12.2	(11.3) 9.1	(10.9) 8.8	(11.3) 9.2	(10.7) 8.9	(10.7) 8.9	(10.7) 9.7	(10.5) 9.2
23区平均	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8

※（ ）の数值は、12・13年度は介護保険事業を、14年度からは介護保険関連事業及び駐車場整備事業を、18年度は介護保険事業、介護サービス事業及び駐車場整備事業を含めて、11年度ベースで集計した場合の推移（18年度は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を除外している。）